



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社  
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 高橋 俊夫  
 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,714	7.4	990	35.6	1,027	32.2	691	37.8
29年3月期第3四半期	9,974	△1.5	730	△11.2	777	△9.5	501	△8.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 903百万円 (23.3%) 29年3月期第3四半期 733百万円 (29.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	34.87	—
29年3月期第3四半期	25.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,784	14,415	69.4
29年3月期	19,986	13,769	68.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 14,415百万円 29年3月期 13,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	13.00	13.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年度3月期期末配当金内訳 普通配当12円 特別配当1円 合計13円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	3.8	1,470	7.7	1,500	5.1	1,000	△18.5	50.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	19,880,620 株	29年3月期	19,880,620 株
30年3月期3Q	47,783 株	29年3月期	47,663 株
30年3月期3Q	19,832,913 株	29年3月期3Q	19,833,017 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済においては、欧米の政策動向や中東及びアジア地域の地政学的なリスク要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では計測機器市場が回復基調となり、医療機器市場においては拡大傾向にあります。海外におきましても、中国を中心としたアジア地区での環境規制強化に伴い旺盛な需要が続いております。

このような状況のもと、当社グループは経営戦略である国内営業の再強化と、医療関連機器の増産体制の確立に注力いたしました。また、海外においては、新規代理店との契約や代理店への巡回技術サービス等の積極的な販売活動を展開いたしました。

利益面におきましては、コスト削減、生産性向上など体質強化の取り組みを進めるなか、経営安定の一環として推進している単月黒字化を100か月連続（平成21年9月～平成29年12月）達成しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,714百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は990百万円（前年同期比35.6%増）、経常利益は1,027百万円（前年同期比32.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は691百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## &lt;計測機器事業&gt;

当社の主力である環境・プロセス分析機器分野は、製造業の設備投資回復に伴う基本プロセス機器の需要増加や環境用水質分析計の更新需要等により国内販売が増加したことに加えて、中国及び韓国市場向け環境用水質分析計を中心に海外輸出が順調に推移したことから、売上高は前年同期比7.8%増となりました。

科学分析機器分野は、ラボ用分析計・ポータブル分析計が販売促進効果もあり順調に売上を伸ばしました。さらに、医療関連機器専用の新生産棟が稼働し、主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の増産を本格的に開始したことにより、売上高は前年同期比14.9%増となりました。

産業用ガス検知警報器分野の売上高は、国内での販売が好調に推移し、前年同期比19.4%増となりました。

電極・標準液分野の売上高は前年同期比4.2%増、保守・修理及び部品・その他分野につきましても、前年同期比3.8%増と堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は10,515百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は1,426百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。前年同期に狭山貸店舗の契約満了に伴う解約（当該不動産は売却済み）がありましたが、新たに購入した本社隣接土地を駐車場運営会社に賃貸し始めたことから、当事業の売上高は198百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は127百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ797百万円増加の20,784百万円となりました。これは、建物及び構築物が726百万円、たな卸資産が630百万円、投資有価証券が270百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が282百万円、医療関連機器生産棟が稼働したことにより建設仮勘定が257百万円それぞれ減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加の6,368百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が613百万円増加し、未払金が241百万円、未払法人税等が227百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ645百万円増加の14,415百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期業績の見通しにつきましては、現時点では未確定要素が多く予想が困難なため、平成29年5月9日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,536	4,360
受取手形及び売掛金	6,151	5,869
商品及び製品	775	929
原材料	575	628
仕掛品	466	889
繰延税金資産	136	140
その他	352	367
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,991	13,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,833	2,559
機械装置及び運搬具（純額）	55	89
工具、器具及び備品（純額）	241	243
土地	1,749	1,755
リース資産（純額）	17	22
建設仮勘定	267	9
有形固定資産合計	4,165	4,680
無形固定資産		
ソフトウェア	253	174
その他	17	15
無形固定資産合計	271	190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909	2,179
繰延税金資産	290	203
その他	358	349
投資その他の資産合計	2,558	2,732
固定資産合計	6,994	7,603
資産合計	19,986	20,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,262	1,875
短期借入金	441	644
リース債務	11	12
未払金	378	136
未払法人税等	298	70
未払消費税等	78	15
賞与引当金	232	62
役員賞与引当金	27	—
その他	192	418
流動負債合計	2,922	3,236
固定負債		
長期借入金	101	49
リース債務	14	16
長期預り保証金	362	363
役員退職慰労引当金	313	219
退職給付に係る負債	2,429	2,408
資産除去債務	72	74
固定負債合計	3,294	3,131
負債合計	6,216	6,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	9,863	10,297
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,992	13,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965	1,155
退職給付に係る調整累計額	△187	△165
その他の包括利益累計額合計	777	989
純資産合計	13,769	14,415
負債純資産合計	19,986	20,784

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,974	10,714
売上原価	6,049	6,413
売上総利益	3,925	4,301
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,619	1,687
賞与引当金繰入額	27	32
退職給付費用	114	119
役員退職慰労引当金繰入額	29	26
貸倒引当金繰入額	—	0
減価償却費	88	92
研究開発費	370	366
その他	945	984
販売費及び一般管理費合計	3,194	3,310
営業利益	730	990
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	18
受取負担金	8	—
持分法による投資利益	10	6
その他	27	20
営業外収益合計	62	45
営業外費用		
支払利息	6	5
債権売却損	1	0
為替差損	7	3
その他	0	0
営業外費用合計	15	8
経常利益	777	1,027
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	7
その他	0	—
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	776	1,020
法人税等	274	328
四半期純利益	501	691
親会社株主に帰属する四半期純利益	501	691



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	501	691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	190
退職給付に係る調整額	15	22
その他の包括利益合計	231	212
四半期包括利益	733	903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	733	903

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,813	160	9,974	9,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,813	160	9,974	9,974
セグメント利益	1,221	82	1,303	1,303

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,303
全社費用(注)	△572
四半期連結損益計算書の営業利益	730

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,515	198	10,714	10,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,515	198	10,714	10,714
セグメント利益	1,426	127	1,554	1,554

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,554
全社費用(注)	△563
四半期連結損益計算書の営業利益	990

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。